



2026 年 2 月 6 日

各位

会 社 名 テ イ カ 株 式 會 社
代 表 者 名 代表取締役 社長執行役員 出井 俊治
 (コード番号：4027 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役 上席執行役員 中村 弘
 (T E L 06 - 6943 - 6401)

中期経営計画の見直しおよび配当予想の修正(増配)、
ならびに株主還元方針の変更について

当社は、現在、2024年5月10日開示の中期経営計画「MOVING-10 STAGE 2」の見直しを実施しており、2026年5月に公表を予定しております。

公表に先立ち、2026年2月6日開催の取締役会において、配当予想の修正について決議するとともに、株主還元方針の変更を決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画「MOVING-10 STAGE 2」の見直しについて

当社は、2024年5月10日に開示いたしました中期経営計画「MOVING-10 STAGE 2」の目標経営指標（連結）として、2027年3月期（最終年度）に売上高 680 億円、営業利益 60 億円、営業利益率 9 %以上、ROE 7 %以上、EBITDA105 億円、また財務・資本政策として総投資額 220 億円（うち、収益の源泉となる成長投資 115 億円）、株主還元として総還元性向 40%以上（安定配当と積極的な自己株式の取得）を掲げております。しかしながら、当社を取り巻く外部環境は、長引く地政学リスクに起因する原燃料価格の高止まりなど、先行きは不透明な状況で推移しております。このような環境の下、今年度の当社の自己資本利益率（ROE）は 2 %台、株価純資産倍率（PBR）も 1 倍割れが続く見込みであります。

そこで、当社は持続的な企業価値向上と株主還元の充実を経営の重要課題と位置づけて、抜本的な対策を検討してまいりました。その結果、**連結株主資本配当率(DOE)3.0%を軸とした新たな配当方針、積極的な自己株式の取得を軸とした資本政策**など、財務・資本政策も含めた現中期経営計画「MOVING-10 STAGE 2」の見直しを実施し、2026年5月に新たな中期経営計画を公表する予定であります。

また、これまでの業績と財務基盤の強化により増大した自己資本を活用するため、今期(2026年3月期)配当予想を修正するとともに、株主の皆様への一層の還元策に変更することを本日の取締役会において決議いたしました。

2. 2026年3月期の配当予想の修正(増配)について

株主還元方針の変更を踏まえて、2026年3月期の年間配当予想も1株当たり**60円**に引き上げることといたしました。その結果、期末配当予想を1株当たり**20円から40円**(前回予想より20円増配)へ引き上げます。

(配当予想の修正)

	1株当たり年間配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年5月14日公表)		20.00	40.00
今回修正予想		40.00	60.00
当期実績	20.00		
前回実績 (2025年3月期)	18.00	20.00	38.00

3. 来期(2027年3月期)以降の株主還元方針の変更について

2026年5月に公表する新たな中期経営計画では、「① **DOE 3.0%**」および「② **積極的な自己株式の取得**」を軸とした資本政策の見直しを予定しており、この2点について、詳細な内容が取締役会にて決議でき次第、改めて開示することといたします。

変更前	変更後(予定)
・株主還元 総還元性向 40%以上(安定配 当と積極的な自己株式の取得)	・株主還元 ① 配当方針 : DOE 3.0% ② 自己株式取得(来期) : 2027年3月期終了時点まで に、総額 25 億円を目途に取得 ※2028年3月期～2030年3月期の自己株式取得 内容については、2026年5月の新たな中期経営計 画発表時に公表予定

以 上